

# 社会的問題解決に関する発達心理学的研究

## —日本における研究の動向—

羅 蓮萍\*・堂野佐俊

A Developmental Study on the Social-Problem Solving Behavior

— A Trend of the Research in Japan —

Lian-Ping Luo\*・Satoshi DOHNO

(Received September 30, 2005)

社会的問題解決は、社会的相互作用の中で「自己の人格的目的を達成するための自己主張及び自己抑制の過程」である（東・野辺地、1992）。社会的問題解決は、社会的コンピテンス、社会的スキルとの関連性が高く、よく社会的行動の関連変数の一つとして取り扱われ、社会的適応の問題とともに、多くの研究者によって研究されてきた。日本においては社会的問題解決そのものに焦点を当てた研究は90年代以降になって次第に注目を浴びるようになってきた。本稿においては、日本における社会的問題解決及び自己調整（自己主張・自己抑制）に関する従来の研究について概観し、その中に示唆される今後の研究課題について検討した。こうした社会的問題解決や自己調整に関する研究は、今後、異文化間における比較研究、縦断的発達研究、研究法の検討、等においても発展的に期待される面は大きい。

Key Words: 社会的問題解決、自己調整、社会的コンピテンス、社会的スキル

### はじめに

人間は、社会生活の中で常に様々な他者と関わり、種々の社会的場面に直面しつつ、それらを解決しながら生きている。個々の生活が円滑で適応的であるためには豊かな知性や健康な身体と共に、良好な人間関係を結ぶ社会的能力が必要となってくる。こうした視点に立ち、社会的スキルや社会的問題解決能力に関する研究に着目されるようになってきた。この社会的問題解決（Social Problem Solving: SPS）という概念は、Spivack & Shure (1974) によって提唱された。社会的問題解決能力は、実際の社会的情報を伝える能力、複数の視点を持つ能力、失敗した際に代替となる解決案を考える能力、社会的結果を予測する能力、結果を評価する能力など、複数の認知スキルを統合したものと考えられ、研究場面では思いつく方略的行動の数、方略の質、思いつく全ての解決方略の中に占める適切な方略の率、などの指標によって評価されることが多い。

子どもの社会的問題解決に関する研究は、今日まで主に社会的適応の問題に焦点を当てることによって発展してきた。日本においても子どもの社会的適応問題とともに、社会的問題解決

---

\* 山口大学大学院東アジア研究科

を社会的行動の関連変数の一つとして取り上げ、多くの研究が展開されてきた。東（1989）は、社会的問題解決の概念が研究者により、また取り扱うテーマにより、微妙に異なっていることを指摘しており、東・野辺地（1992）は「社会的問題解決」を社会的相互作用の中で「自己の人格的目的を達成するための自己主張及び自己抑制の過程」と定義している。このように、社会的問題解決は、「自己制御」或いは「自己調整」（自己主張と自己抑制）、「対人交渉」、「仲間関係調整」、「葛藤解決」などと関連の深い概念となっている。

## 1. 社会的問題解決に関する研究の理論とモデル

今日まで、人間の行動特に社会的行動について理解する上で様々な側面から多くの理論が提唱されている。1980年代に入って一大潮流となったのが社会的認知理論である。

Shure, Spivack & Jaeger (1971) は、問題解決的思考の特異的認知指標として、問題に対する解決を考える能力、行動の潜在的な結果を思考する能力、問題の原因や解決案の効果について考える能力の3つの側面を挙げ、PIPS (Preschool Interpersonal Problem Solving) テストを考案した。これは、典型的な現実問題（仲間場面と母親場面）を仮定して対象者に提示し、対象者がこれらの問題について考案した総解決数と総解決カテゴリー数とを尺度として測定するものである。Spivack & Shure (1974) は、社会に適応し、自己と他者との要求にうまく対処できる人は、現実の問題を解決する方法を考えたり、行動の潜在的な結果を正確に予測したりでき、また様々な解決方法を評価し選択でき、失敗してもより効果的な代替案を作り出すこともでき、さらに最終目的だけにとらわれる人に比べて欲求不満に陥ることが少ないであろうと考えている。

彼らは、これらの研究と理論を基に、社会的問題解決スキルにおいて様々な不適応問題を起こす恐れのある子どもの訓練プログラムを発展させた。Richard & Dodge (1982) もSPSに関して一連の研究を展開している。攻撃的な男児を対象とした研究で、①社会的手がかりの認知と解釈、②仲間の意図についての帰属と仲間の行動についての予測、③反応の選択 (SPS) という3つのステップからなる「社会的情報—過程モデル」を構成している。彼らはSPSを「応答の選択」と定義し、社会的情報—過程モデルの一段階として捉えた。また、SPSの社会的—認知的プロセスを説明するには、数多くの代替案を作り出すという量的側面だけでなく、解決案の効果性や結果の評価といった質的側面も重要であると指摘し、SPSの尺度に解決案の効果性や結果の評価に関する認知を取り入れている。

Yeates & Selman (1989) は、発達の観点から、子供の他者との関わりの中での社会認知について検討し、社会的視点取得能力（自己と他者の視点を分化し他者の視点に立って他者の感情や思考を推測したり、第三者の視点から互いの感情や思考を調整する能力）を対人交渉能力の発達を支える中核的な能力と見なし、対人交渉能力の発達モデル（対人的交渉方略：Interpersonal Negotiation Strategy：INSモデル）を提示している。これは、対人交渉能力の発達を社会的視点取得能力の発達段階に対応させて設定し、従来、社会認知の発達を研究する上で別々に捉えられていた2つの側面、すなわち対人的問題解決に焦点を当てた機能的側面と、認知構造の質的（段階的・発達の）な変化に焦点を当てた構造的側面を統合したものである。このモデルにおいては、対人的な問題を解決する際に、問題の定義、方略の産出、方略の選択、結果の評価、という4つの対人交渉過程の時系列的な問題解決の段階があり (Table 1)、これらのステップには、未分化で自己中心的な段階から互惠的・第三者的なものへ変化していくという順序をもったレベルが設定されている。さらに、対人的問題を解決する際に、自分の欲

求を変えるか、他者の欲求を変えるか、両者の欲求を協調させるかの3つの対人的志向が設定されている (Table 2)。

Table 1 社会的情報処理段階 (Yeates & Selman, 1989より)

Step Level	Step 1 問題の定義	Step 2 方略の産出	Step 3 方略の選択と実行	Step 4 結果の評価
Level 0	自己の要求のみに基づく (衝動的)	欲求と行為の分化がなく、衝動的非言語的葛藤解決	直接的な自己の満足か防衛のための行動選択	即時的な自己の要求に基づく
Level 1	自己か他者かの一方的要求に基づく	自他のバランスを考えない力中心か譲歩の葛藤解決	短期的に自己か他者のいずれかを満足させる行動選択	自己または他者の個人的満足に基づく
Level 2	自己と他者の両方の要求を対比する	自他が満足するような互恵的な葛藤解決	自己と他者及びその関係を満足させる行動選択	自己と他者の両方の満足とそのバランスに基づく
Level 3	相互的な目的と長期的な関係による	相互の関心と対話による協調的葛藤解決	最大限に協同し、関係も維持させる方略の選択	自己と他者の関係に及ぼす長期的な効果に沿う

Table 2 対人的交渉能力の発達 (Yeates & Selman, 1989より)

志向 Level	他者変化志向	方略水準	社会的視点 取得能力	自己変化志向
Level 0	衝動的に攻撃し、自己の要求を通そうとする (けんか・掴み取る・たく)	衝動的方略	自己中心的・未分化	衝動的盲目的服従、もしくは引きこもり、自己を守ろうとする
Level 1	一方的な命令・要求をし、自己の要求に合わせようとする (命令・あおる・強制的)	一方向的方略	主観的・一方向	他者の要求に対して従順に振舞う 従う・盲目的
Level 2	意識的に他者に心理的圧力をかけ、他者の気持ちを変えさせようとする	双方向的方略	自己内省的・両方向	意識的に心理的な追従をし、自己の要求を2番手とする わけを尋ねる・2番目に実行する
Level 3	互いに共通の目的を見出そうとし、互いが互いの要求を協調的に変えようとする	共通的方略	第三者的・相互的	互いに共通の目的を見出そうとし、互いが互いの要求を協調的に変えようとする

濱口・新井 (1991) は、社会的コンピテンスの概念は多くの研究において中心的な鍵概念として用いられながら、研究者によって定義の仕方が一貫せず、その用法が多様化していることを指摘し、従来の研究を吟味した上で、以下のように定義している。つまり、社会的コンピテンス (social competence) とは、対人的相互作用において、自分および相手にとって望ましい結果をもたらす社会的行動の遂行、並びに望ましくない結果をもたらす社会的行動の抑制を可能にする、時間的に比較的安定した個人的属性である。それは、階層的構造を持ち、下位の

水準の社会的コンピテンスは、ある特定の社会的場面における特定の社会的行動の遂行と抑制に関わる安定した個人的属性を指し（場面特種的社会的コンピテンス：situation specific social competence）、上位の水準の社会的コンピテンスは、場面の特殊性を越えた一般的な個人的属性を指している（一般的社会的コンピテンス：general social competence）。このような個人的属性は、認知的・情緒的成分を中心とした内潜的な諸要素から構成されるとしている。

上のように、社会的コンピテンスは社会的問題解決能力とは極めて近い概念と考えることができる。つまり、濱口・新井（1991）が「社会的コンピテンスの内潜的過程モデル」（Fig.1）において指摘する「社会的情報処理機構」の部分は、Yeates & Selman（1989）の社会的情報処理段階に対応しており、前者では社会的問題解決を「社会的コンピテンスの内潜的過程モデル」の中心的な一段階として捉えていると考えることができる。

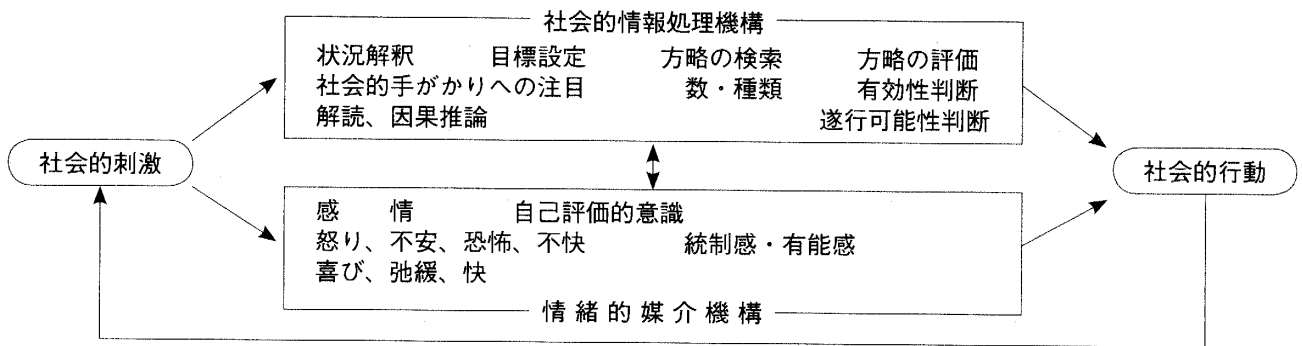


Fig.1 社会的コンピテンスの内潜的過程モデル

相川ら（1993）は、社会的スキルという概念について検討し、Dodge（1990）の「子どもの社会的適応に関する情報処理モデル」を基に、感情の機能を明確にするなどの修正を加え、Fig.2 のような社会的スキル生起過程モデルを提唱している。このモデルからも社会的問題解決と社会的スキルとは極めて近接した概念であることが示唆される。したがって、相川らの社会的スキル生起過程モデルは感情の機能を明確にした社会的問題解決過程と捉えることができる。

こうした理論やモデルを踏まえ、主として子どもの社会的問題解決に関して様々な実証的研究が行われている。以下、日本におけるこうした分野の研究について概観する。

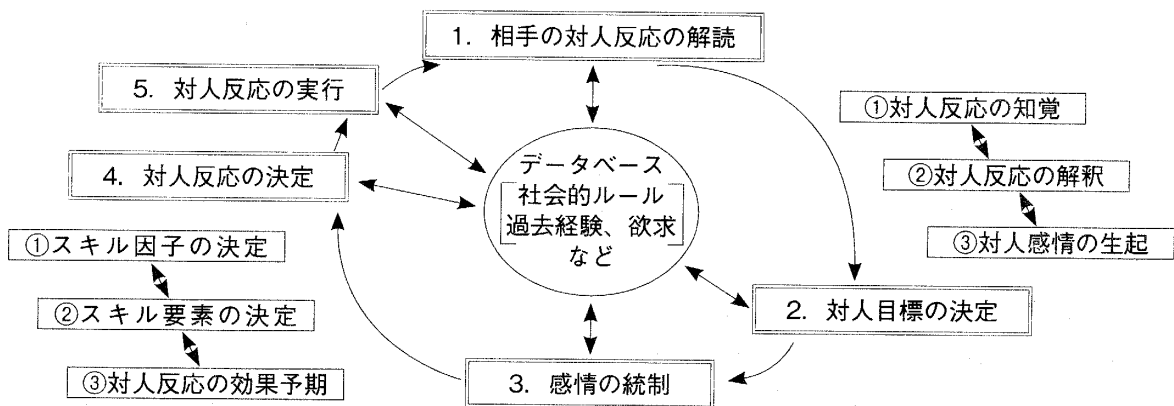


Fig.2 社会的スキル生起過程モデル（相川ら、1993）

## 2. 日本における社会的問題解決に関する研究

### (1) 社会的問題解決に関する研究

社会的問題解決に関する発達的研究の多くは、主として社会的行動の関連変数の一つとして取り扱われることが多く、社会的問題解決そのものに焦点を当てた研究は少ない（東、1989）。しかしながら、1990年代以降、こうした観点からの研究が日本においても報告されるようになってきた。以下は調査対象の発達段階に従って概観する。

東・野辺地（1992）は、自分が傷つけられる葛藤場面と他者が傷つけられる援助場面の二種の仮説場面を設定し、Selmanらの内潜的過程モデルを応用し、個人面接法を用いて幼児の社会的問題解決能力について調査した。一方、幼児の社会的コンピテンスについては保育者による観察評定を求めた。その結果、3歳から4歳にかけて多くの解決方法を考え出せるようになり、年長児になると相手を傷つけるような反社会的解決や一方的に相手に合わせるような向社会的解決といった極端な自己主張や自己抑制の方法ではなく、言語による主張的解決や第三者介入的解決、さらに、消極的解決のような「相手を傷つけずに」自己の要求を満たす方法を模索しているということが明らかにされている。

呉（2001）は、幼稚園における文化人類学的研究により、保育士の介入前後の幼児の社会的問題解決方略の変化について分析した。その結果、保育士の介入によって、幼児は自分とは違った意見を持つ相手の考え方やその気持ちが理解できるようになった。また、自分がどのような目標や期待を持っているかを相手にうまく伝えることができるようになり、二人で意見を交わす社会的スキルを身につけていく過程が見出された。

幼児の社会的問題解決に関する研究としては、これらの他、社会的問題解決方略が幼児の「心の理論」の発達に及ぼす影響（子安・鈴木、2002、鈴木ら、2004）、幼児の愛着表象との関係（利根川・首藤、1997）、幼児の社会的認知との関係（相手の敵意有無）（丸山、1999）、さらに、幼児の社会的スキルとの関係（大対・松見、2002）といった報告も見られる。

児童期の社会的問題解決についての関心も多大である。初期のものとして、対人交渉能力と仲間と自己についての概念との関連（嘉数、1987）、社会測定的地位及び親和動機づけと対人交渉能力との関連（嘉数ら、1991）に関する研究がある。その後、金城・梅本（1991）は、小学生を対象として、INSモデルを用いて対人交渉能力を測定し、発達段階の順序性が妥当であるかについて検討した。また、対人交渉能力の発達水準と対人志向について、年齢差、性差、文脈差（交渉相手との関係）についても検証している。その結果、発達段階の順序性は妥当性を持ち、対人交渉の発達が児童期において衝動的方略から一方的な方略へ、さらに互惠的方略へと進むことが明らかにされた。しかし、その移行は比較的ゆっくりとしたものであった。また、対人交渉の全ての段階において、女兒が男児よりも発達水準が高いことが認められた。さらに、対人交渉方略においては、Selmanらの研究に見られなかったようなジャンケンの志向が見られ、日本の児童の特徴と解釈している。一方、文脈の違いに関する分析においては、いずれの文脈においても日本の児童の方が自己変化志向が高いという特徴も見出されている。

渡部（1993a、1993b、1995）では、小学生を対象とした一連の研究において、金城・梅本（1991）と類似した結果が報告されている。つまり、学年の進行とともにINS得点が高くなること、対人志向スタイルについても協調的志向が多くなること、女兒が男児よりINS得点が高いこと、対人志向スタイルについても女兒が男児よりも対人調和を志向したスタイルが多いことが示されている。また、INS得点が社会的情報処理段階の水準によって予測されることも明らかにさ

れている。さらに、Step 3のINS得点により簡便に児童の対人交渉能力を測定する可能性も示されている。特に渡部(1995)では、児童がある対人交渉方略をとり、相手が不満を示した後の対人交渉方略に注目し、このような相互作用の前後において、児童の対人交渉方略が年齢、性、人気度によりどのように異なるかについて検討している。その結果、年齢が高くなるにつれて、対人交渉方略のレベルも高くなること、女兒が男児よりも対人交渉方略のレベルが高いこと、相手が不満を示すと、その後の対人交渉方略は、年齢・性に関わらず、最初のものよりも発達的に見てレベルの低いものになること、人気の高い子どもは低い子どもに比べて対人交渉方略のレベルが高いことを見出している。

山岸(1997、1998)は、年齢により対人交渉方略の発達と適応感の関係において、性差があることを認めている。男児では対人交渉方略のレベルと学校での適応感との間に正の相関が見られ、その傾向は特に6年生において顕著であった。女兒では6年生で男児と同様の関連が見られたのに対し、中学3年生では全く異なる傾向を示していた。

二神・神谷(2004)は、中学生を対象として、主として葛藤場面での対応の仕方について検討している。彼らは、対人交渉方略の研究の多くが、なぜその方法を取るのかという内面的プロセスについて検討したものでないことを指摘し、葛藤状況の内的プロセスを記述的に捉える必要があることを主張している。実際には、中学生を対象として、仮説的葛藤場面を提示し、被験者がその際「自分だったらどうするか」を、5項目から選択させ、その方略を選択した理由、また他の方略を選択しなかった理由について自由に記述させた。最終的に、その理由づけは「个人中心」と「社会関係中心」とに二分された。一般的に、日本人は集団主義的或いは相互協動的で自己よりも他者を優先させる傾向が強いと考えられるが、結果は、自己重視の項目の比率が社会関係重視の項目の比率よりも高いということであった。

長峰(1996、1999)は、中学生と大学生を対象に、父子・母子・友人の3つの対人的文脈を取り上げ、仮定的葛藤場面を通して、青年の対人交渉方略の発達について検討している。その結果、中学生では「一方向的变化」の割合が多く、大学生では「関係維持」が多いことを見出している。また、全体としては、友人場面及び父子場面においては「互惠性維持」が多く、母子場面では「互惠→一方向」が「互惠性維持」よりもやや多いという結果であった。つまり、「母が理解してくれるだろう」という甘えで、自分の意志や欲求を一方向的に通そうとする傾向が強いのではないかということである。深田・山根(2003)は、大学生の対人葛藤解決方略に及ぼす対人文脈(父親・母親・同姓友人)、使用文脈(最初の最良方略・障害後の方略)、性別、方略型(協調・対決・回避・同調)の影響について検討している。徐(2005)は、先行研究において調査対象者の年齢層が狭いこと、SPS方略の間接的方略があまり分析の対象になっていないことを指摘し、方略を直接性・間接性の二つに分類して、小学校5・6年生、高校生、大学生を対象に調査を行っている。

比較文化的研究として、徐(2004)は小学校5・6年生を対象に、日韓の児童のSPS方略について分析している。その結果、韓国の児童は日本より全体的に直接的主張、直接的攻撃及び間接的方略を多く用い、日本の児童は韓国より抑制的方略を多く用いる傾向を見出している。これは、「親愛のコミュニケーション方略」を用いる傾向の高い韓国の児童が対人葛藤場面においても自分の感情を直接的・間接的に表出しやすく、「思いやりのコミュニケーション方略」を用いる傾向の高い日本の児童が相手を傷つけないように自分の感情を抑制する傾向が高いということを表しているものと考えられる。

## (2) 社会的問題解決方略に影響を及ぼす要因

Krasnor & Rubin (1983) は、SPS を「社会的相互作用を通しての人格的目標の達成の過程」と定義し、自然な相互作用の中で SPS の結果を予測する要因として、解決方略の型、SPS の目標、相手のアイデンティティ（性や年齢、仲間親密性、社会的支配性、対人間地位など）、問題解決者のアイデンティティ（知能、社会的評価、柔軟性など）の 4 つを挙げた。このような関係から考えると、解決方略の選択においても SPS の目標、相手や問題解決者のアイデンティティは大きな要因であると考えられる。

大淵・福島 (1997) は、大学生を対象として、過去の対人葛藤経験を想起させる回想法を用いて、葛藤解決における社会的動機づけを強調する多目標理論について検討した。彼らは、目標を「関係目標」（相手との良好関係を維持する）、「パワー・敵意目標」（相手を支配や罰する）、「公正目標」（社会的公正・公平を回復する）、「同一性目標」（社会的体面や評判、自尊心を守る）、「個人的資源目標」（自由やプライバシーを守る）、「経済的資源目標」（経済的利害を守る）の 6 目標を設定し、パス解析によりその関係を分析している。それによると、相手との関係を重視すれば協調方略や第三者方略を多くとり、相手を支配したければ対決方略を多くとり、体面や自尊心を守るには事を荒立てずに協調方略や回避方略をとりやすく、自分の縄張りを守るには対決か回避方略を多くとり、といった関連性を見出している。

問題場面の状況性が解決の方略を大きく左右することも明らかになってきた。問題場面の重要度、問題場面の当事者間の関係（親密さや相対的社会的地位）、問題場面における物質的実害の有無、問題場面の責任の所在の明確さ、といった状況により、強硬に対決か、冷静で柔軟に折り合うか、放っておくか、など解決方略が異なる（吉野、1987）。葛藤は個人と個人の間にあるか個人と集団の間にあるかによっても異なる（平井、2000、徐、2004）。さらに、相手と同一集団にいるか異なる集団にいるかによっても方略は異なっている（倉持、1992）。

問題場面に当面する当事者のアイデンティティが解決方略に大きく関与することについても検証がなされている。小森・宮本 (1992) などのように、年齢や性別による相違は多くの研究において報告されている。結局、個人は、自己受容ができ、自己を見つめられる状態になった時に対人的葛藤場面にも冷静に対応でき、他者と共同的な行動を取ろうとする傾向になると考えられる。中には、自己受容ができたことで、対人交渉方略のレベルを向上させるような事例も見出されている（安松・濱野、2002）。その他に、信頼感、攻撃性、仲間親密性、社会的支配性、人気度、知能、社会的評価、柔軟性といった個人的特性も問題解決に影響を及ぼす要因となることが考えられる。

さらに、社会的問題解決の方略には文化的要因も大きく影響を及ぼしていることが報告されている（柏木、1988、箕浦、1990、吉武、1991、佐藤、1991、徐、2004）。SPS 方略は、社会的問題を解決する方略であり、言うまでもなく、向社会的行動は望ましいことである。しかし、その行動が向社会的であるか否かはその地域や社会の価値観に依拠する側面があり、文化的な信念や価値観が SPS 方略に影響を及ぼすことは明らかであろう。

## (3) 社会的問題解決に関連する研究：自己調整（自己制御）

いじめ、不登校、引きこもり、キレル現象など世間を騒がすような不適応問題の根底に、自己制御能力の低下や社会的スキルの未成熟があるのではないかと指摘されるようになり、近年では、SPS に関連する研究は自己調整の発達と社会的適応のための社会的スキル訓練の両方面において多くの研究が展開されている。

子どもの適応に関する関心が大きくなってきた今日、社会的スキルに関する研究の多くは学校における集団社会的スキル教育に関するもの（江村・岡安、2003、など）、発達障害や社会的不適応に対する社会的スキル訓練に関するもの（佐藤ら、1993a、1993b、2000、佐藤、2000、など）、などである。こうした研究についての詳細はここでは省略することにし、本節では、SPS能力の基礎となる自己調整の発達に関する研究のみについて焦点を当てる。

子どもは誕生とともに家族内関係を形成し、近所や親戚付き合いによる家族外の他者関係、幼稚園などへの入園により拡大する仲間関係など、常に多様な社会関係に囲まれ、周囲の人々との関わりを通して社会的なものの見方や行動の仕方を身につけていくものである。未熟と考えられがちなお子でもはあるが、多くの研究は、子どもは実はかなり早期から自己調整の能力が芽生えていることを明らかにしている。したがって、こうした自己調整の発達研究は、幼児期、特に3歳児頃からを対象にして展開されることが多い。子どもの生活環境は保育所や幼稚園に入ることにより、親子関係を中心とした家庭環境から仲間関係に基づく集団生活へと変化し、社会的場面への適応が求められるようになってくる。子どもは集団生活の経験を通して、社会的関係の学習、他者の意図の推測、自己主張の方略、社会的言語能力の習得が進み、自己調整能力を獲得し、主体的かつ自律的に行動できるようになってくる。

柏木（1986）は、集団保育場面において、3～7歳の約700名の幼児を対象とし、71項目にわたる子どもの日常行動について保育者による観察評定を求め、データについて因子分析を行った。その結果、集団や他者との関係において、自己の欲求や意志を他者に対して主張しそれを行動として自己実現する「自己主張・実現面」と、自己の欲求や意志を他者との調和のために抑制したり制止する「自己抑制面」の2つの因子を抽出した。

柏木（1988）では、同様に保育者による観察評定を求め、幼児の自己調整能力を自己主張・実現面と自己抑制面との二側面から捉え、それぞれの発達的变化について量的に検討している。その結果、自己調整の二側面はその形成のメカニズムがやや異なっていることを見出した。自己抑制行動は年長になるにつれて順調に獲得されるのに対して、自己主張行動は年少時期では上昇が著しいものの5歳前後で停滞し、年長になると自己主張が減少することが明らかにされている。また、保育者の観察や評定の分析を通じて、自己抑制について「遅延可能性」「制止・ルールへの従順」「フラストレーション耐性」「持続的対処・根気」の4因子を、自己主張について「遊びへの積極的参加」「独自性・能動性」「拒否・強い自己主張」の3因子をそれぞれ見出している。その上で、自己抑制及び自己主張のいずれの因子においても、女児の得点が男児よりも高いことが報告されている。

倉持（1992）は、幼稚園の遊び時間に生じた子どもたちのトラブルを観察し、彼らがその中で用いる方略が個人間の関係によって選択されていることを見出している。つまり、同じ遊び集団に属する子どもたちの間では、主に物を先取りしていることを主張する方略とそのものを所有することが展開されている遊びにとって必要であることを示す方略が用いられたのである。また、異なる遊び集団に属する子どもたちは貸すための条件を示す方略と借りる限度を示す方略を使用することが見出されている。

山本（1994、1995a、1995b、1996）は、一連の研究において、対人葛藤場面での子どもの自己主張方略に焦点を当て、親密性および既知性が方略の使用に与える影響、自己調整能力の発達について分析している。その中で、自然場面では葛藤発生の原因、葛藤の展開および終結の要因、解決方略の使用について検討し、幼稚園の生活において子どもが自己中心的な行動から集団に適応した行動を獲得していく過程には発達的变化が見られることを見出している。ま



た、仮説場面では、身体的な攻撃による自己主張、言語的手段を用いずに取り返すという自己主張、他者依存的自己主張は年齢の増加に従って減少し、説得による自己主張、協調的な自己主張は年齢の増加とともに増加しており、いわば非言語的で自己中心的な自己主張方略から言語的で自他双方の要求を考慮した自己主張的解決方略へと変化していくことが明かとなっている。また、身体的攻撃や取り返しなどの玩具獲得や、他者依存的な主張を含む非言語的で自己中心的な自己主張行動は、親密性の低い子に対してより多く用いられるのに対して、他方で言語的交渉を用いて相手を説得したり、協調的な自他双方の要求を考慮した自己主張的行動は、親密性の高い子に対してより多く用いられており、特に4歳児ではこの傾向が顕著であることが明らかにされている。

森下 (2000a、2000b、2001、2002a、2002b、2003a、2003b) は、幼児・保育者・保護者を対象とした一連の研究を通して、以下のような結果を得ている。①自己制御の発達に関する横断的データと縦断的データには差異が認められ、改めて縦断的研究の重要性が示唆された。②家庭と園での自己抑制や自己主張の特徴は必ずしも一致せず、その割合は子どもの年齢や特性によって異なっており、一致するものは約60%であった。全体として、自己抑制の高い子どもの父母の態度は共に受容的であるのに対して、低い子どもの父母の場合は共に拒否的であった。また、自己主張の強い男児の母親には矛盾が少なく、反対に自己主張の弱い男児の母親には矛盾が多いという特徴がみられた。③父母が共に受容的な場合、女兒は自己抑制が高く、父母が共に拒否的な場合、男女児共に攻撃性が高いという特徴がみられた。また、母親の統制が強く父親の統制が弱い場合、男児は強い自己主張と強い攻撃性を示し、女兒は攻撃性において強い傾向を示している。④園の保育特徴が子どもの行動特徴に影響を及ぼしている可能性も示唆されている。安全・過程重視、協調性・思いやり重視の保育特徴は自己抑制や養護性(思いやり)を育み、攻撃性を抑制する傾向にあり、冒険や逞しさを重視した保育特徴や、生活体験や子どもの主導性を重視した保育特徴は子どもの自己抑制を開放し、攻撃性を表出させる傾向があることが示唆されている。

縦断的研究としては、伊藤(2002)、佐藤ら(1998、1999、2001、2003)、などを挙げることができる。伊藤(2002)は、自己調整機能の年齢的变化に関し、横断的研究と縦断的研究で得られたそれぞれのデータを比較し、両者間には大きな差異がみられないことを確認している。また、入園時に自己主張的で自己抑制的でない幼児(アサーション型)と自己抑制的で自己主張的でない幼児(コントロール型)を追跡し、アサーション型は加齢とともに過度な自己主張を低減させ自己抑制的になっていく一方、コントロール型は加齢と共に自己主張はできるようになるものの自己抑制を低減させることはなかった。この2つの型の年少時における平均値の差は年長時には確かに減少しているが、依然として前者は自己主張得点が高く自己抑制得点が低いという特徴がみられる。一方、後者も依然として自己主張得点が低く自己抑制得点が高いという傾向であった。佐藤ら(1998、1999、2001、2003)は、保育士による評定、幼児の絵画自己制御機能テスト、保育日誌の3つの側面からデータを収集し、それら三者間には何らかの相関があることを見出している。

子どもの対人葛藤場面における行動の特徴と保育者の対応との関係に焦点を当てた研究も報告されている(朝生ら、1991、玉井ら、1992、本郷ら、1991、本郷、1992、1994、2000)。こうした研究の中から、子どもの対人葛藤の解決過程を理解する上で、保育者の働きかけが重要であることが指摘されている。これらの他、子どもの自己調整に関する研究としては、自己実現との関係(山崎ら、1993、1994)、注意力及び言語発達との関係(鈴木、2003)、向社会的行

動との関係（首藤、1995）、問題行動との関係（中台・金山、2002）といった観点からの報告がみられる。

### 3. 今後の課題

以上、社会的問題解決及び自己調整に関する従来の研究について、主として日本におけるものに関して概観してきた。これらを通して、こうした領域におけるいくつかの特徴と課題が浮かび上がってきた。

#### (1) 研究方法の多様性

研究者により、研究方法、問題場面の状況設定、方略の設定に独自の手法を用い、多様なアプローチとなっている。例えば、社会的問題解決（SPS）方略の分類において、大学生の場合のみを取りあげても、Table 3に示すように、分類基準により、方略の数やカテゴリー、さらには定義そのものまでが様々となっている。

したがって、研究間で必ずしも一貫した結果となっていない。田島ら（1988）や丸山（1999）、渡部・稲川（2002）では、加齢に伴って自己主張は減少、自己抑制は増加の傾向を示したが、東・野辺地（1992）や山本（1995）では加齢に伴って抑制的方略は発達の変化がみられず、自己主張は増加する傾向であった。その背景には、状況設定の相違（相手行動の悪意の有無）が影響を及ぼしていることも考えられる。また、保育士による幼児の自己主張・自己抑制の評定では、「自己主張は年中の頃から頭打ちの傾向にあるが、自己抑制は幼稚園の時期に一貫して上昇し続ける」（柏木、1988）ことを示しているのに対し、母親による幼児の自己主張・自己抑制の評定では、「年中児よりも年長児のほうが自己主張は高く、年中児では自己抑制と自己主張が同程度であり、年長児では自己抑制よりも自己主張のほうが高い」（首藤、1995）ことを示している。その他、ここには記載しないが、状況設定や研究方法によって、性差や親密性による差異が顕著な様相を呈した結果は多くみられる。

このように、自己調整機能の発達の変化やSPS方略には研究方法や評定方法によりかなりの相違が存在している。したがって、いずれの研究が子どもの実態を反映するものであるか、究明することは困難である。また、個々の研究結果を統合して照合することによって子どもの自己調整の様相やSPS方略の使用の全貌を掴むことも極めて困難な作業である。さらに、SPS研究に多く用いられる質問紙法、観察法、個人面接法などにもそれぞれ長所短所があり、今後、より適切な方法が開発され、普遍性のある研究が期待されるところである。

#### (2) 縦断的研究の重要性

子どもの自己調整機能の発達に関する研究としては縦断的研究も見られたが（伊藤・2002、佐藤ら・1998など）、その多くは横断的研究によるものである。しかし、研究によっては、縦断的分析と横断的分析で異なる結果も報告されている。例えば、「自己抑制は横断的データでは年中から年長にかけて発達するのに対し、縦断的データでは年長では自己抑制しない」、「3歳以降、自己主張は発達しないと横断的データは示したが、縦断的データによると3歳以降いずれの年齢でも自己主張は発達する」（森下、2002a）、などである。横断的研究による差は必ずしも発達過程を反映しているとは言えず、縦断的研究の必要性が示唆される。

また、幼児期は周囲の環境を通して認知や言語などの諸側面が急速に発達する時期であり、その段階に応じて禁じられた行為を抑制し、複雑な指示を保持し実行することが可能になる。

Table 3 社会的問題解決方略の分類

小森・宮本 (1992)	抑制・個別型：相手の回避、無行動、暗示 抑制・協調型：表面的同調 促進・個別型：要求、命令、説得 促進・協調型：協力的提案、相手への接近
長峰 (1996)	自己変化志向：自己の要求を変える場合 他者変化志向：他者の要求を変える場合 協調的志向：両者の要求を協調させる場合 その他：どれにも当てはまらないもの
大淵・福島 (1997)	協調：自他双方の利害を調整し、相手の変化を穏やかに促す 対決：一方的に自己を主張し、攻撃する 第三者介入：第三者を介入させる 回避：対立が公になることを避ける
平井 (2000)	S (Self) ・自己を優先させる行動を単独で述べるもの ・自己について思いやる、心配する、気にかけるもの O (Other) ・他者を優先させる行動を単独で述べるもの ・他者について思いやる、心配する、気にかけるもの S' (Sprime) ・「S」に分類される行動と全く同じではないが、最終的に自己を優先させる行動を単独で述べるもの ・自己を優先させる行動の理由で「S」には分類されないもの O' (Oprime) ・「O」に分類される行動と全く同じではないが、最終的に自己を優先させる行動を単独で述べるもの ・自己を優先させる行動の理由で「O」には分類されないもの B (Balanced) ・どちらも同じ程度に尊重している ・どちらを優先しているのか判断が付かない
深田・山根 (2003)	協調：自他双方の利害を調整し、相手の変化を穏やかに促す 対決：一方的に自己を主張し、攻撃する 回避：対立を避ける 同調：相手のいいなりになる
徐 (2005)	・直接的攻撃 ・抑制的受容 ・直接的主張 ・間接的主張 ・間接的攻撃 ・回避的攻撃 ・背後の非難

この時期は、仲間の間での様々なトラブル場面で自己の欲求や衝動を周囲の状況に合わせて調整し、適切な行動をとるための自己調整能力を獲得する芽生えの時期でもある。そのため、自己調整機能の発達研究は幼児期に注目されやすく、この段階の子どもの自己調整に関する研究が多いが、児童期以降についてのものは少ない。しかし、日常的にも表現される「最近丸くなった」「親父はますます頑固になった」などのように、自己調整機能には頂点のような時期があるとは考えられず、常に発達的に変化していくものと考えられる。こうした側面であればこそ、生涯発達の観点からのアプローチが必要ではないかと考えられる。調査対象の年齢層をさらに拡大し、プロジェクトとして、組織的に縦断的研究を行うことは、自己調整の発達の真の様相を明らかにする上で極めて大切なことと考えられる。

### (3) 援助場面の状況設定に関する配慮

社会的問題解決方略や自己調整に関する研究における状況設定として、大多数が葛藤場面を想定している。葛藤場面とは、2つ以上の対立する傾向がほぼ等しい強さで同時に存在し、行動の決定が困難な状態である。したがって、葛藤場面においては、より高度なSPS能力や方略が求められ、研究の対象としては好都合の状況である。しかし、「大きなお世話」のような事態も考えられ、好意が好意として受け止められているとは限らない。援助の必要があるかどうかの判断、援助の方法やタイミングもSPS能力の一つとして獲得する必要があるだろう。特に異文化間においては、援助するつもりで相手に負担をかけていたり、本来の好意が相手に伝わらない場合もある。SPS方略の研究に、よく考慮された援助場面を取り入れることは極めて有意義であると考えられる。

### (4) 異文化間研究への発展

社会的問題解決方略は、その国の文化や地域・共同体の慣習などと密接な関係があるはずである。比較文化的研究の端緒とも言える「日米の母親の異なる態度や行動が子どもの知的発達に与える影響」(東洋ら、1981)は、当時の学界に大きな関心を呼び起こした。本稿のテーマである子どもの自己調整やSPS方略に関する研究においてもこのような側面からのアプローチの意義が認識される場所である。こうした立場での研究としては、東洋(1994)、佐藤(1991、1993、1994、2001)、箕浦(1990)などがある。米国社会では「自己」の意見や感情を準拠点として対人行動が決められるのに対して、日本では「他者」を準拠点として自分の行動を決めることが多く、対人関係の基本が他者を包摂しているのである。つまり、米国と日本では自分の輪郭の出し方に大きな差異がある。米国では子どもの頃より「自分の意見をはっきり主張しなさい」と言われて育つが、日本では自分の意見をはっきり言い過ぎる人は逸脱者とみなされがちで、むしろ相手の気持ちを汲み取ることのほうが強調されている(箕浦、1990)。母親が子どもに抱く発達期待において、米国の母親は他者に対して自己を主張し、対等に渡り合っていくことに期待するのに対して、日本の母親は子どもの大人への従順や礼儀、情緒的統制を早く身につけることを期待している(東洋ら、1981)。こうした発達期待の相違は日英間においても見出されている(佐藤、2001)。因みに、本稿のテーマである小学生に対するSPS研究においても、アメリカでの研究に見られない日本独自の傾向(ジャンケン志向、など)が見出されていることは上記の通りである(金城・梅本、1991、渡部、1993a、山岸、1998)。日本においてジャンケンが志向される理由として、低学年では「早く決まるから」、中学年では「喧嘩にならないから」、高学年では「公平、平等だから」といった反応が顕著であった。梶田(1988)は、対人葛藤解決のスタイルとして、欧米では他譲志向(他者を譲歩させる)が優位であるのに対して、日本では伝統的に無譲志向(無問題化)や状況離脱志向(「なかったことにしよう」「誰も傷付けないようにしよう」という意識をもつ)、「自他の顔が立つように工夫する」「妥協する」「考えないようにする」といった解決法が優位を示すと考察している。両者ともに引き下りながらそのまま安易に解決に至ろうとするジャンケン志向は、梶田のいう無譲志向に含まれるものと考えられることができる(金城・梅本、1991)。このように、人間は幼少期から生活する独自の文化的環境の中で個々の志向性が形成されるものであり、地域の環境を考慮した比較文化的な研究が重要となってくることは論を待たずである。

日米間とか日英間といった比較文化的研究は、東洋と西洋の文化的特徴の差異という枠組みの中で、早期から多くの注目を集め、成果も挙げてきている。しかし、劉・内田・中村・堂野

(1997)も指摘するように、同じ東洋文化圏に属するアジアの国々間における比較文化的研究は、まだ緒に着いたばかりの状態ともいえる。さらに、一口に日中比較、日韓比較、日台比較といっても、それぞれが広く、多様であり、その中での地域性や風土・習慣にも相違がある。得られたデータがその地域の総体として解釈できるかどうかは従来から指摘されているところである(堂野, 1999、堂野・堂野, 2000、Dohno, S. et al, 1995、李, 1998、雷・堂野, 2002、2003、2004)。新しいところでは、子どもの社会的問題解決方略に関する日韓比較研究において文化による相違が見られることが報告されており(徐, 2005)、今後ともこうした研究は発展が期待される場所である。また、こうした成果が広がりつつある国際理解、国際交流において必ずや大きな貢献を果たしてくれるものと信じている。

### 【References】

- 相川 充・佐藤正二・佐藤容子・高山 巖 1993 社会的スキルという概念について——社会的スキルの生起過程モデルの提唱—宮崎大学教育文化学部紀要社会科学74, 1-16
- 朝生あけみ・斉藤こずゑ・荻野美佐子 1991 0～1歳児クラスのいざこざにおける保母の介入の変化 山形大学紀要・教育科学, 10 (2), 217-228
- 東 敦子 1989 幼児の社会的問題解決に関する最近の研究 同志社心理, 36, 57-68
- 東 敦子 1992 幼児の社会的問題解決における自己認知と他者認知が社会的コンピテンスに及ぼす影響 同志社心理, 38, 37-48
- 東 敦子・野辺地正之 1992 幼児の社会的問題解決能力に関する発達的研究——けんか及び援助状況の解決と社会的コンピテンス 教育心理学研究, 40 (1), 64-72
- 東 洋 1994 日本人のしつけと教育—発達の日米比較にもとづいて— 東京大学出版社
- 東 洋・柏木恵子・R.D.Hess 1981 母親の態度・行動と子どもの知的発達 東京大学出版会
- Dodge, K.A. 1990 A information processing model of children' s social adjustment. The 3rd Workshop of International Society for the Study of Behavioral Development : *Social and inter-personal cognition*. Tokyo.
- 堂野佐俊 1999 現代社会におけるストレスと適応の生涯発達心理学 風間書房
- 堂野佐俊・堂野恵子 2000 発達理解の心理学 ブレーン出版
- Dohno, S., Dohno, K., Tagashira, H., Tanabe, T. Ohama, T., Riu, M. 1995 *Children' s selfregulation and parents' sibling-role consciousness in Japn.* Paper presented at the Asian-Pacific Regional Conference of Psychology.
- 江村理奈・岡安孝弘 2003 中学校における集団社会的スキル教育の実践的研究 教育心理学研究, 51 (3), 339-350
- 深田博己・山根弘敬 2003 大学生の対人葛藤解決方略に関する研究 広島大学心理学研究, 3, 31-49
- 二神多栄・神谷ゆかり 2004 中学生の対人葛藤場面における処理方法の理由付け 安田女子大学大学院文学研究科紀要 教育学専攻, 9, 151~165
- 呉 美喜 2001 幼児の社会的問題解決方略と教師(教諭)の仲裁の役割—日本の幼稚園での事例研究(博士後期課程研究論文) 政治学研究論集, 14, 99-115
- 濱口佳和・新井邦二郎 1991 児童の社会的コンピテンスへの接近法についての考察——場面

- 特殊的-内潜的過程アプローチの提唱 筑波大学心理学研究, 13, 185-202
- 平井美佳 2000 問題解決場面における自己と他者の調整 教育心理学研究, 48 (4), 462-472
- 本郷一夫 1992 子ども間の関係を媒介する保母の働きかけに関する研究—トラブル場面における子どもの拒否・NRの分析 鳴門教育大学研究紀要 教育科学編, 7, 369-381
- 本郷一夫 1994 子ども間のトラブルに対する保母の働きかけと意図に関する研究—トラブルの内容に基づく保母の対応の違いと個人差を中心に 鳴門教育大学研究紀要 教育科学編, 9, 261-274
- 本郷一夫2000 子ども間のトラブルに対する保育者の働きかけと意図に関する研究 (2) —1歳児クラス担当保育者に対する調査 東北教育心理学研究, 7, 43-52
- 本郷一夫・杉山弘子・玉井真理子 1991 子ども間のトラブルに対する保母の働きかけの効果—保育所における1~2歳児のものをめぐるトラブルについて 発達心理学研究, 1 (2), 107-115
- 伊藤 篤 2002 幼稚園児の自己主張・自己抑制の発達的变化(2)横断データと縦断データの比較 人間科学研究, 10 (1), 37-48
- 徐甫 潤 2004 小学生の社会的問題解決方略における日韓比較 人間科学研究, 11 (2), 49-64
- 徐甫 潤 2005 対人葛藤場面における社会的問題解決方略に関する発達的研究 神戸大学発達・臨床心理学研究, 4, 1-11
- 梶田叡一 1988 自己意識の心理学 (第2版) 東京大学出版社
- 嘉数朝子 1987 児童の対人葛藤解決能力と仲間と自己についての概念 琉球大学教育学部紀要 第一部・第二部, 31, 391-397
- 嘉数朝子・前原武子・金城洋子 1991 児童の社会的問題解決能力——社会測定的地位や親和動機づけとの関係 琉球大学教育学部紀要 第一部・第二部, 38, 339-346
- 金城洋子・梅本堯夫 1991 児童における対人交渉能力の発達 発達研究, 7, 115-134
- 柏木恵子 1986 自己制御 (self-regulation) の発達 心理学評論, 29, 3-24
- 柏木恵子 1988 幼児期における「自己」の発達—行動の自己制御機能を中心に— 東京大学出版会
- 小森千世・宮本正一1992 相手の性別・年齢が対人的葛藤解決に及ぼす効果 岐阜大学教育学・心理学研究紀要, 11, 181-192
- 子安増生・鈴木亜由美 2002 幼児の社会的問題解決能力と「心の理論」の発達 京都大学大学院教育学研究科紀要, 48, 63-83
- Krasnor,L.R. & Rubin,K.H. 1983 Preschool information processing in child psychiatric populations. *Journal of Abnormal Child Psychology*, 12, 471-490
- 李 彦慧 1998 日本及び台湾における小学生の心理的ストレスに関する研究 平成9年度山口大学大学院教育学研究科修士論文 (未公刊)
- 雷 秀雄・堂野佐俊 2002 中国及び日本における思春期の心理的ストレスとその要因 山口大学教育学部研究論叢, 52, 3, 9-25
- 雷 秀雄・堂野佐俊 2003 思春期の子どもをもつ親の養育態度とその要因—中国及び日本における実態分析 東アジア研究, 2, 102-116
- 雷 秀雄・堂野佐俊 2004 高齢者の依存性に関する心理学的考察—中国及び日本における高

- 年齢の場合 山口大学教育学部研究論叢, 54, 3, 17-29
- 倉持清美 1992 幼稚園の中のものめぐる子ども同士のいざこざ——いざこざで使用される方略と子ども同士の関係 発達心理学研究, 3 (1), 1-8
- 丸山(山本)愛子 1999 対人葛藤場面における幼児の社会的認知と社会的問題解決方略に関する発達的研究 教育心理学研究, 47 (4), 451-461
- 箕浦康子 1990 文化の中の子ども 東京大学出版会
- 森下正康 2000a 幼児期の自己制御機能の発達(1)——思いやり、攻撃性、親子関係との関連 和歌山大学教育学部紀要(教育科学), 50, 9-24
- 森下正康 2000b 幼児期の自己制御機能の発達(2)——親子関係と幼稚園での子どもの特徴 和歌山大学教育学部教育実践研究指導センター紀要, 10, 117-128
- 森下正康 2001 幼児期の自己制御機能の発達(3)——父親と母親の態度パターンが幼児にどのような影響を与えるか 和歌山大学教育学部教育実践研究指導センター紀要, 11, 87-100
- 森下正康2002a 幼児期の自己制御機能の発達(4)——園と家庭における縦断的研究 和歌山大学教育学部紀要(教育科学), 52, 1-12
- 森下正康2002b 幼児期の自己制御機能の発達(5)——親子関係が家庭と園での子どもの行動パターンに及ぼす影響 和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要, 12, 47-62
- 森下正康 2003a 幼児期の自己制御機能の発達(6)——保育の特徴と子どもの行動特徴 和歌山大学教育学部紀要(教育科学), 53, 23-38
- 森下正康 2003b 幼児の自己制御機能の発達研究 和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要, 13, 47-56
- 長峰伸治 1996 青年期の対人的交渉方略に関する研究——INSモデルの検討と対人的文脈による効果 名古屋大学教育学部紀要 教育心理学科, 43, 175-186
- 長峰伸治 1999 青年の対人葛藤場面における交渉過程に関する研究——対人交渉方略モデルを用いた父子・母子・友人関係での検討 教育心理学研究, 47 (2), 218-228
- 中台佐喜子・金山元春 2002 幼児の自己主張, 自己抑制と問題行動 広島大学大学院教育学研究科紀要 第三部 教育人間科学関連領域, 51, 297-302
- 大淵憲一・福島治 1997 葛藤解決における多目標——その規定因と方略選択に対する効果心理学研究, 68 (3), 155-162
- 大対香奈子・松見淳子 2002 幼児の社会的スキルと対人葛藤場面における問題解決方略 人文論究, 52 (2), 70-91
- Richard, B.A. & Dodge, K.A. 1982 Social maladjustment and problem solving in school-aged children. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 50, 2, 226-233
- 劉 美蓉・内山美保・中村豊・堂野佐俊 1997 在日留学生のソーシャル・サポートと適応——台湾人留学生におけるサポートの要求・受容と適応の関係—— 山口大学教育学部研究論叢, 47, 3, 19-38
- 佐藤正二 2000 幼児の社会的スキル訓練について 幼年教育研究年報, 22, 3-9
- 佐藤正二・佐藤容子・高山 巖 1993a 引っ込み思案幼児の社会的スキル訓練——社会的孤立行動の修正 行動療法研究, 19 (1), 1-12
- 佐藤容子・佐藤正二・高山 巖 1993b 攻撃的な幼児に対する社会的スキル訓練——コーチング法の使用と訓練の般化性 行動療法研究, 19 (1), 13-27
- 佐藤正二・佐藤容子・高山 巖 2000 引っ込み思案児の社会的スキル訓練——自然場面での

- コーチングによる長期的維持 宮崎大学教育文化学部紀要 教育科学, 2, 147-156
- 佐藤淑子 1991 英国在住の日本人就学前幼児の異文化学習—社会的場面に於ける「自己制御」の発達の日英比較 発達研究, 7, 145-165
- 佐藤淑子 1993 英国在住の日本人就学前幼児の異文化学習—社会的場面に於ける「自己制御」の発達の日英比較—結果と考察 発達研究, 9, 41-60
- 佐藤淑子 1994 英国在住の日本人就学前幼児の異文化学習—社会的場面に於ける「自己制御」の発達の日英比較—母親の質問紙の分析結果 発達研究, 10, 17-29
- 佐藤淑子 2001 イギリスのいい子・日本のいい子 中央公論新社
- 佐藤淑子・目良秋子・柏木恵子 1998 就学前児の社会的認知的発達に関する縦断的研究(1) —社会的場面における自己制御機能の発達 発達研究, 13, 52-62
- 佐藤淑子・目良秋子・田矢幸江・柏木恵子 1999 就学前児の社会的認知的発達に関する縦断的研究 (1) -2 —社会的場面における自己制御機能の発達 発達研究, 14, 27-36
- 佐藤淑子・目良秋子・田矢幸江・柏木恵子 2001 就学前児の社会的認知的発達に関する縦断的研究 (1) -3 —社会的場面における自己制御機能の発達 発達研究, 16, 33-51
- 佐藤淑子・目良秋子・柏木恵子 2003 就学前児の社会的認知的発達に関する縦断的研究(1) -4 —社会的場面における自己制御機能の発達 発達研究, 17, 25-38
- 首藤敏元 1995 幼児の向社会的行動と自己主張—自己抑制 発達臨床心理学研究, 7, 77-86
- Shure, M.B., Spivack, G & Jaeger, M. 1971 Problem-solving thinking and adjustment among disadvantaged preschool children. *Child Development*, 42, 1791-1803
- Spivack, G & Shure, M.B. 1974 *Social adjustment of young children: A cognitive approach to solving real life problems*. San Francisco: Jossey-Bass
- 鈴木亜由美 2003 幼児の自己調整機能の注意ならびに認知的メカニズム—自己抑制と自己主張の二側面からの検討 京都大学大学院教育学研究科紀要, 49, 338-349
- 鈴木亜由美・子安増生・安寧 2004 幼児期における他者の意図理解と社会的問題解決能力の発達: 「心の理論」との関連から 発達心理学研究, 15 (3), 292-301
- 田島信元・柏木恵子・氏家達夫 1988 幼児の自己制御機能の発達—絵画自己制御能力テストにおける4-6の縦断的变化について 発達研究, 4, 45-63
- 玉井真理子・本郷一夫・杉山弘子 1992 集団保育場面における子ども間のトラブルと保育の働きかけ—1~2歳児クラスにおける物をめぐるトラブルについて 東北教育心理学研究, 5, 45-60
- 利根川智子・首藤敏元 1997 幼児の愛着表象と社会的問題解決との関係 埼玉大学紀要〔教育学部〕教育科学, 46 (2), 1-16
- 山岸明子 1997 児童における対人的交渉方略と適応感、仲間からの評定の関連 順天堂医療短期大学紀要, 8, 32-43
- 山岸明子 1998 小・中学生における対人交渉方略の発達及び適応感との関連—性差を中心に 教育心理学研究, 46 (2), 163-172
- 山本愛子 1994 対人葛藤場面における幼児の問題解決方略に関する発達の研究 広島大学教育学部研究紀要 第1部 心理学, 43, 241-249
- 山本愛子 1995a 幼児の自己主張と対人関係—対人葛藤場面における仲間との親密性および既知性 心理学研究, 66 (3), 205-212



- 山本愛子 1995b 幼児の自己調整能力に関する発達的研究——幼児の対人葛藤場面における自己主張解決方略について 教育心理学研究, 43 (1), 42-51
- 山本愛子 1996 子どもの自己調整 (self-regulation) に関する最近の研究動向 広島大学教育学部研究紀要 第1部 心理学, 45, 191-199
- 山崎 晃・深田昭三・細田和雅・柏本和子・米神博子・井田晴彦・湯地由美・原 孝成 1994 幼児の自己実現と自己主張及び自己抑制 (II) 研究紀要, 22, 11-20
- 山崎 晃・上原貞雄・柏本和子・柏本和子・米神博子・井田晴彦・菅田直江 1993 幼児の自己実現と自己主張及び自己抑制 (I) 研究紀要, 21, 11-20
- 安松昭子・濱野恵一 2002 自己受容と社会的問題解決能力に関する研究 児童臨床研究所年報, 15, 83-96
- Yeates, K.O. & Selman, R.L. 1989 Social competence in the school : Toward a developmental model for intervention. *Developmental review*, 9, 64-100
- 吉野絹子 1987 対人的葛藤の解決過程の分析(1)——葛藤に対する反応パターンとその類型化 社会心理学研究, 2 (2), 35-44
- 吉武久美子 1991 ひくことが持つ優位性——自己主張と対人関係円滑化を両立させるための対人的コミュニケーション方略 心理学研究, 62 (4), 229-234
- 渡部玲二郎 1993a 児童における対人交渉方略の発達——社会的情報処理と対人交渉方略の関連性 教育心理学研究, 41 (4), 452-461
- 渡部玲二郎 1993b 人気を指標とした対人交渉方略測度の検討 筑波大学発達臨床心理学研究, 5, 49-53
- 渡部玲二郎 1995 仮想的対人葛藤場面における児童の対人交渉方略に関する研究——年齢, 性, 他者との相互作用, 及び人気の効果 教育心理学研究, 43 (3), 248-255
- 渡部玲二郎・稲川洋美 2002 児童用自己表現尺度の作成, および認知的変数と情緒的変数が自己表現に及ぼす影響について カウンセリング研究, 35, 198-207